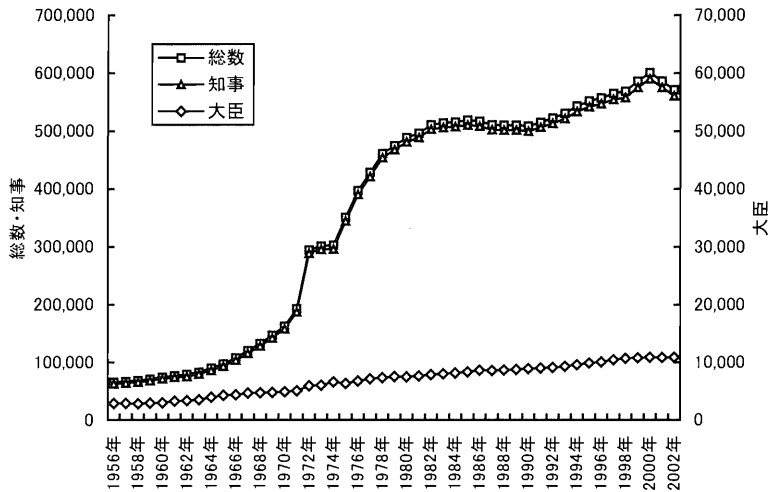


建設産業の現状

1. 全国許可業者数の推移

建設業法に基づき建設業の許可を受けている業者数は、平成14年3月末現在で大臣許可が10,909業者（前年同月比0.3%増）、知事許可が560,479業者（2.5%減）、総数で571,388業者（2.5%減）となり、昨年11年振りに減少に転じたのに続き2年連続の減少となった（図—1参照）。

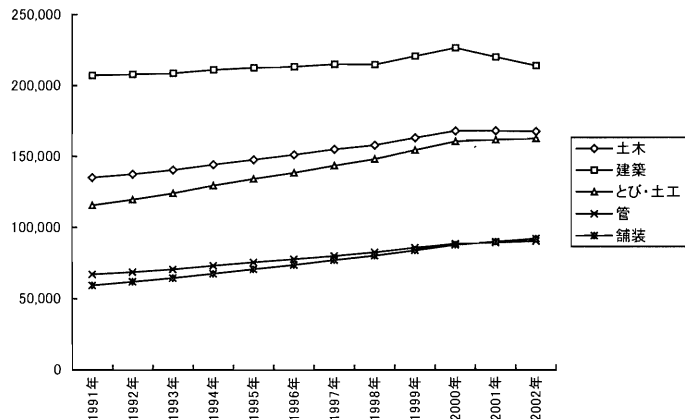


図—1 全国許可業者数
資料出所：国土交通省

2. 業種別許可業者数の推移

各業種別許可の総数は1,411,883業者で前年同月比0.7%増となった。また、業種別許可業者数で28業種中の上位5業種は土木、建築、とび・土工、管、舗装であった。

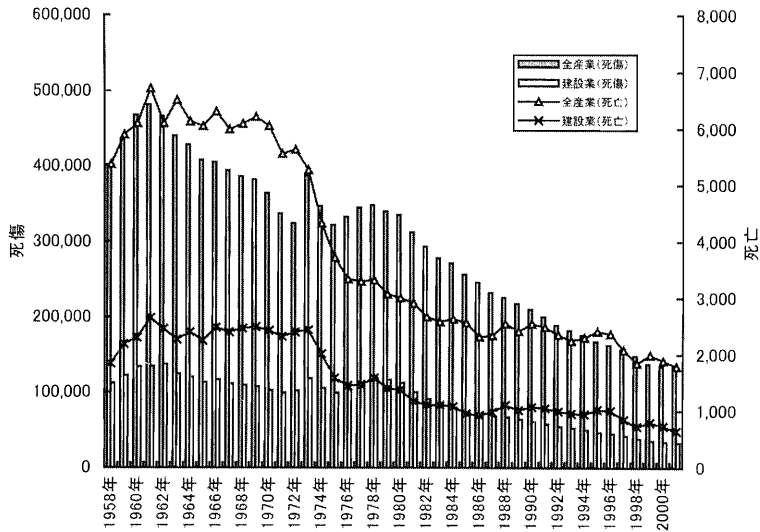
このうち、建築工事業が前年に対し-2.8%減、土木工事業が-0.3%の減となったのに対し、とび・土工、管、舗装工事業は各々0.7%、1.0%、2.2%の増となった（図—2参照）。



図—2 業種別許可業者数
資料出所：国土交通省

3. 死傷者及び死亡者数の推移

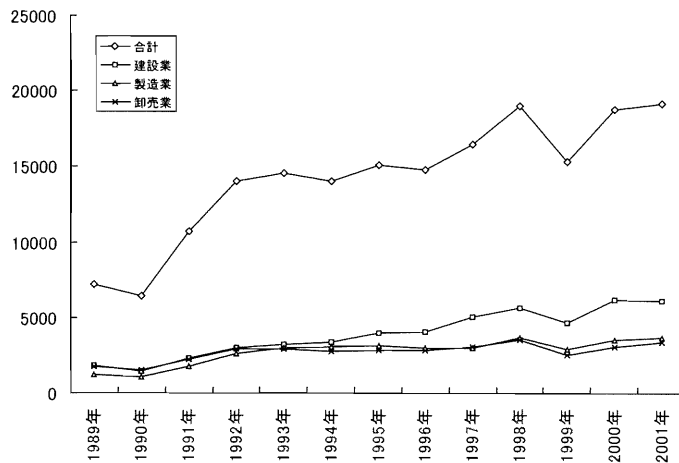
死傷者数及び死亡者数共に全産業，建設業において2000年同月集計に続き減少している（図—3 参照）。



図—3 死傷者及び死亡者数の推移
資料出所：建設業労働災害防止協会

4. 産業別倒産件数の推移

2001年は全産業の年間倒産件数が19,164件あり，建設業は6,154件で2000年に対し0.9%減となったが，産業別構成比の32.1%となり，3年連続して年間倒産の3割を占めた（図—4 参照）。



図—4 産業別倒産件数の推移
資料出所：東京商工リサーチ

統計

5. 産業・男女別就業者数の推移

就業者総数及び建設業総数共に減少傾向にある。また、建設業の男女別も同様に減少傾向にある（図-5 参照）。

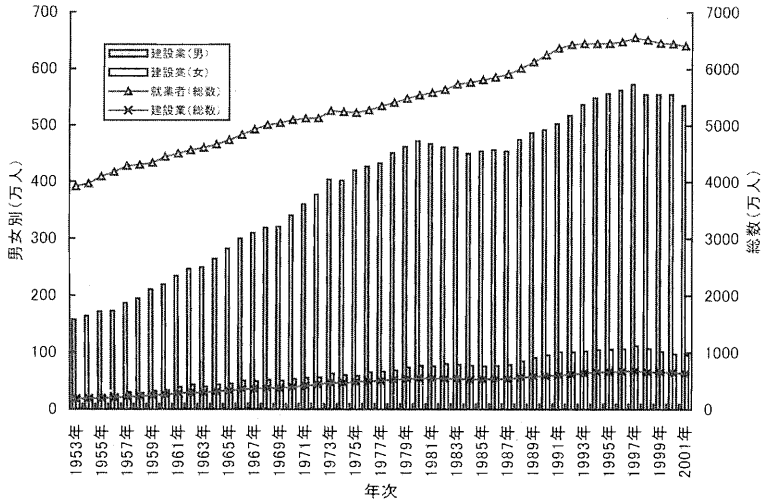


図-5 産業・男女別就業者数の推移
資料出所：総務省

6. 主要建設会社決算分析（連結版）

(1) 売上高

大手のみ微増で、他はすべて減少している（図-6 参照）。本分析では主要建設会社 48 社を表-1 のように分類した。

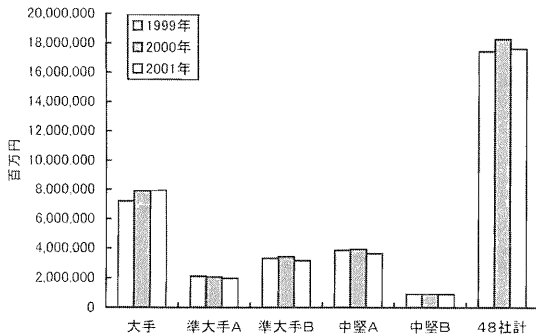


図-6 主要建設会社決算分析
資料出所：建設経済研究所

表-1

分類	単独売上基準 (4年間平均)	社数
大手	1兆円超	5社
準大手A	3千億円超	4社
準大手B	3千億円超 (金融支援)	7社
中堅A	1千億円超	19社
中堅B	1千億円以下	13社

1998年から2001年までの4年間の平均

(2) 売上高利益率

すべてのグループで利益率は年々悪化してきている (図-7 参照)。

(3) 販管費

すべてのグループで前年と同じかもしくは多少減少している (図-8 参照)。

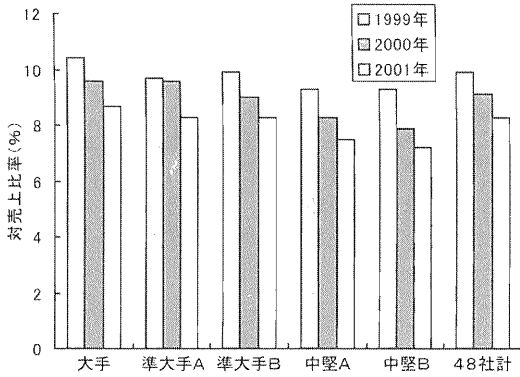


図-7 売上高利益率
資料出所：建設経済研究所

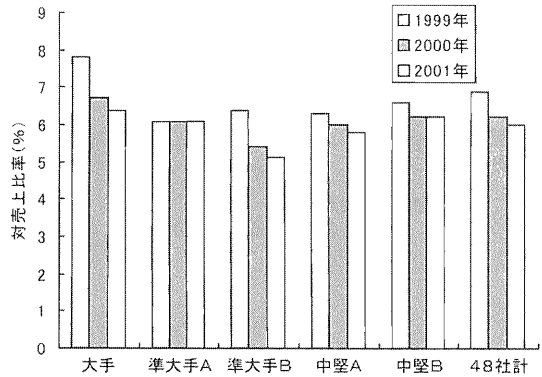


図-8 販管費
資料出所：建設経済研究所

(4) 営業利益・経常利益

大手, 準大手 A・B 共に 2000 年度には増加したが 2001 年度には減少している (図-9, 図-10 参照)。

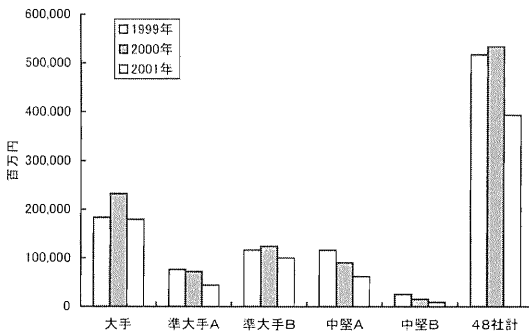


図-9 営業利益
資料出所：建設経済研究所

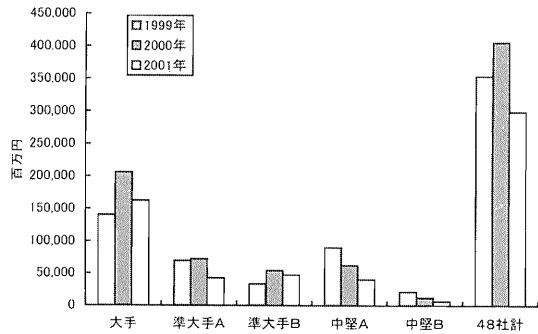


図-10 経常利益
資料出所：建設経済研究所

(5) 当期純利益

各グループとも, 多額の特別損失を計上した結果マイナスの当期純利益となっている (図-11 参照)。

(6) 特別損失

各グループとも減少しているが, 大手のみ増加している (図-12 参照)。

統計

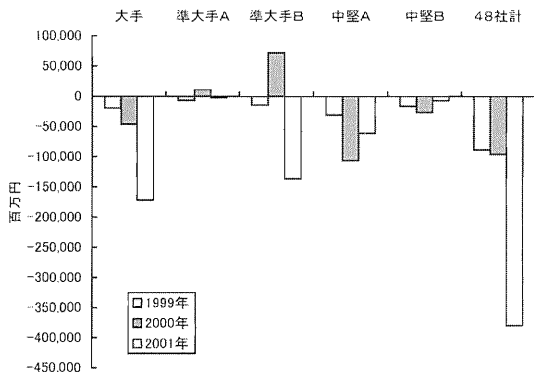


図-11 当期純利益

資料出所：建設経済研究所

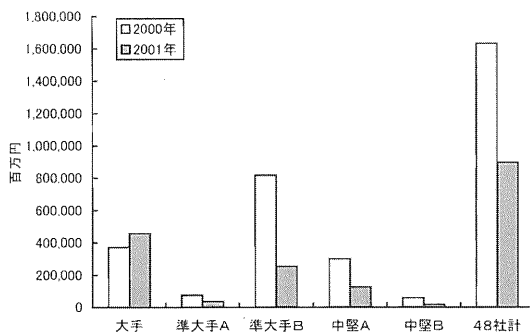


図-12 特別損失

資料出所：建設経済研究所

// 大幅改訂 //

建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック

「特定建設作業に伴って発生する騒音の規制に関する基準」(環境庁告示)が平成8年度に改正され、平成11年6月からは環境影響評価法が施工されている。環境騒音については、その評価手法に等価騒音レベルが採用されることになった等、騒音振動に関する法制度・基準が大幅に変更されている。さらに、建設機械の低騒音化・低振動化技術の進展も著しく、建設工事に伴う騒音振動等に関する周辺環境が大きく変わってきている。建設工事における環境の保全と、円滑な工事の施工が図られることを念頭に各界の専門家委員の方々により編纂し出版した。本書は環境問題に携わる建設技術者にとっては必携の書です。

■掲載内容：

- 総論 (建設工事と公害、現行法令、調査・予測と対策の基本、現地調査)
- 各論 (土木、コンクリート工、シールド・推進工、運搬工、舗装工、地盤処理工、岩石掘削工、鋼構造物工、仮設工、基礎工、構造物とりこわし工、定置機械(空気圧縮機、動発電機)、土留工、トンネル工)
- 付録 低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程、建設機械の騒音及び振動の測定値の測定方法、建設機械の騒音及び振動の測定値の測定方法の解説、環境騒音の表示・測定方法(JIS Z 8731)、振動レベル測定方法(JIS Z 8735)

■体 裁：B5判、約340頁、表紙上製

■定 価：会 員 5,880円(本体5,600円) 送料 600円

非会員 6,300円(本体6,000円) 送料 600円

・「会員」本協会の本部、支部全員及び官公庁、学校等公的機関

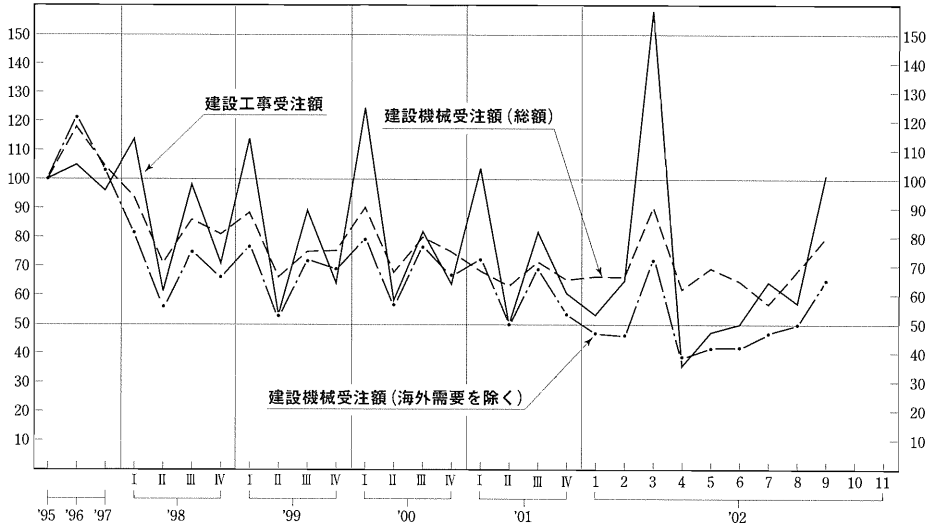
・申込先

社団法人 日本建設機械化協会

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 (機械振興会館) Tel. 03(3433)1501 Fax. 03(3432)0289

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 1995年平均=100)
 建設機械受注額：機械受注統計調査(建設機械企業数26前後) (指数基準 1995年平均=100)



建設工事受注動態統計調査(大手50社)

(単位：億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未消化 工事高	施 工 高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非製造業							
1995年	194,524	110,954	17,326	93,627	66,793	5,679	11,098	117,867	76,657	219,214	200,862
1998年	167,747	103,361	16,700	86,662	51,132	4,719	8,535	106,206	61,541	193,823	183,759
1999年	155,242	96,192	12,637	83,555	50,169	4,631	4,250	97,073	58,169	186,191	164,564
2000年	159,439	101,397	17,588	83,808	45,494	6,188	6,360	104,913	54,526	180,331	160,536
2001年	143,383	90,656	15,363	75,293	39,133	6,441	7,153	93,605	49,778	162,832	160,904
2001年 9月	17,379	11,810	1,687	10,123	4,314	670	585	12,660	4,719	173,405	15,672
10月	8,409	5,266	903	4,363	2,435	425	283	5,247	3,161	170,074	11,723
11月	9,871	6,037	787	5,250	2,287	503	1,044	6,761	3,110	166,755	13,153
12月	10,957	6,813	893	5,920	3,113	562	468	7,301	3,656	162,832	14,674
2002年 1月	8,543	5,410	693	4,718	2,527	387	218	5,599	2,944	161,281	10,724
2月	10,597	6,419	740	5,679	3,360	541	276	6,677	3,920	159,261	12,481
3月	25,573	15,485	1,912	13,573	7,633	737	1,718	16,096	9,477	163,125	21,566
4月	5,767	3,980	550	3,430	1,117	414	257	3,941	1,827	159,357	9,481
5月	7,648	4,549	652	3,897	2,111	409	578	5,119	2,529	157,565	9,566
6月	8,135	5,240	647	4,593	1,778	495	622	5,954	2,181	155,050	10,534
7月	10,297	6,279	992	5,287	2,949	402	672	6,873	3,424	154,240	10,572
8月	9,287	5,649	711	4,938	2,849	390	398	6,352	2,935	153,023	11,125
9月	16,369	10,898	1,656	9,242	4,139	459	872	11,404	4,964	—	—

建設機械受注実績

(単位：億円)

年 月	'95年	'98年	'99年	'00年	'01年	'01年 9月	10月	11月	12月	'02年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
総 額	12,464	10,327	9,471	9,748	8,983	987	649	695	688	682	680	930	640	713	674	581	702	820
海外需要	3,602	4,171	3,486	3,586	3,574	317	243	284	324	332	380	398	356	405	361	237	336	346
海外需要を除く	8,862	6,156	5,985	6,162	5,409	670	406	411	364	350	340	532	284	308	313	344	366	474

(注) '95年~'97年は年平均で、'98年~'01年は四半期ごとの平均値で図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査